

平成 28 年度事業計画

事業実施の方針

(1) 事業

①自立支援プログラム事業の充実をはかる

- ・ひきこもり等の早期発見に努め、訪問型支援につなげる。
- ・社会参加において、就労準備、就労訓練(いわゆる中間的就労)における多様な働き方を広げる。
- ・企業等との関係を維持、継続し、顔の見える関係づくりを広げる。
- ・厚生労働省が定める障害福祉サービス事業者として、一般相談を開設し、福祉的支援を行う。
- ・生活困窮者支援法の施行に伴い、子ども食堂を通じて学習支援、居場所活動を、また就労準備、就労訓練による出口支援の道筋をつくる。

(2) 組織体制

訪問型支援、就労支援において、専門性の高いピアサポーターの人材確保、育成を進めていく。

(3) 財政基盤

助成金に頼らざるを得ない状況だが、事業を中心に、会員募集、企業からの寄付を通じて、自己資金を増やし、自主運営を可能にする。信頼を構築していくなかで、当該事業、団体の理解を促し、資金的な協力を求めたい。

2. 計画

(1) 事業

①自立支援プログラム

東京都ひきこもり等の若者支援プログラム普及・定着事業に申請し、居場所活動、社会体験活動、訪問相談・支援は継続して登録団体(助成金はなし)となった。

○助成申請中

- ・居場所での異年齢・異世代の学びあいを通してコミュニケーションの力を高める学習事業

厚生労働省社会福祉推進事業(1, 100千円)

独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成金(5, 659千円)

NHK厚生文化事業団 わかば募金(426千円)

- ・青少年に関する諸問題の調査・研究事業

厚生労働省社会福祉推進事業(1, 000千円)

○助成等決定

- ・居場所での異年齢・異世代の学びあいを通してコミュニケーションの力を高める学習事業

サッポロビールグループ 渋谷ピアネット運営資金(564千円)

- ・前各号に掲げる事業に関するノウハウ等のコンサルタント事業
内閣府アウトリーチ研修生の受け入れ(194千円)

- ・青少年に関する講演等への講師派遣事業

東京都教育庁社会的、職業的自立支援事業 (266千円)

②被災地支援

○指定寄付申請予定

- ・テラワード 大槌交流プロジェクト(406千円)

(2) 組織運営

- ・セミナー等で会員募集を行う
- ・事業を通じてかかわりをもった企業等で寄付を確保する
- ・専門性の高いピアサポーターの確保、育成

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予定額 (千円)
不登校、引きこもりの子ども・若者とそその家族及び関わりを持つ者に対する相談事業	来所による対面面談を原則として、専門相談員が対応する。 ①事前相談 ②個別相談	①②平日	①事務所 ②事務所	①2名 ②2名	概ね15歳～40代までの本人及びその家族 ①メール25件 電話45件、来所120件 ②当法人と契約をした概ね15歳～40代までの本人及びその家族 メール80件 電話100件、来所150件	1,500

居場所での異年齢・異世代の学びあいを通してコミュニケーションの力を高める学習事業	他者と適度な交わり、距離感を体感し仲間づくりや学びのきっかけづくりを行う。 ①フリーティス ②居場所・フリースペース ③こども食堂	①平日、1教科週1回90分 ②平日243日 ③月1回17:30～20:30(計40回)	①事務所 ②事務所 ③公共施設2カ所、老人ホーム、自営飲食店(計4カ所)	①2名 ②5名	当法人と契約をした概ね15歳～40歳代までの本人 ①5名 ②15名(のべ来所人数281回) ③概ね10～18歳までの本人とその家族5名/回	6,061
不登校・引きこもり等問題を抱える子ども・若者への訪問型支援事業	自宅等に訪問し、本人への働きかけ、家族との面談を行う。 ①アウトリーチ型支援 ②渋谷区教育センターへの協力(小中学生対象)	①平日1～2時間 ②平日1～2時間	①家庭訪問、公共機関、喫茶店等 ②家庭訪問、送迎、保健室	①14名 ②3名	当法人と契約をした概ね15歳～40歳代までの本人とその家族 ①15名②5名	1,092
スポーツ体験、自然体験等の体験活動を通じた自立支援事業	協力・受入企業等との連携のもと、ボランティア活動や就労に向けた研修、職場訓練をサポートする。	平日随時実施	事務所、恵比寿東公園、渋谷上原社会教育会館、ケアコミュニティ原宿の丘	5名	当法人と契約をした概ね15歳～40歳前半までの本人15名	1,140
就学者及び退学者に対する学業支援事業	高卒認定や大卒の資格習得など、学び直しをサポートする。	平日、教科週1回90分	事務所	2名	当法人と契約をした概ね15歳～40代までの本人5名	1,190
青少年に関する諸問題の調査・研究事業	生活困窮者からの脱出を支援する、顔の見える豊かな関係を築くインフォーマルネットワークの創出	平日	事務所等	2名 2企業	生活困窮者予備軍概ね65歳以下の方10名 一般就労を行っている企業20社	500
青少年に関する講演等への講師派遣事業	講演会やセミナーに講師を派遣し、普及啓発活動を行う。	随時	各講演会、セミナー等の会場	2人	青少年育成関係者、支援者研究者等。 のべ100人	266
前各号に掲げる事業に関するノウハウ等のコンサルタント事業	内閣府アウトリーチ研修生の受け入れ	10月の5日間	事務所、原宿ブザン、家庭訪問	4名	青少年育成関係者、支援者5名	194
障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業	事業実施に向けて、地域生活への移行に向けた相談、関係機関等との連携等を行う。平成28年度中に開設	平日	事務所	2名	障害者支援施設、精神科病院、児童福祉施設を利用する18歳以上10名	500
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	事業実施に向けて、一般企業等に困難な人に、働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う。平成28年度は開設準備行う	平日	事務所等	2名	当法人にかかわる本人で手帳を有する者0名	0

その他目的を達成するために必要な事業	主要事業を補い、当法人の活動を充実させるために実施する。 ①研修会の実施 ②人材育成 ③家族支援 ④被災地支援	①14回 ②14回 ③22回 ④4回(2泊3日)	①②事務所、上原社会教育会館等 ③事務所、上原社会教育館、ケアコミュニティ原宿の丘、代々木小公園、初台市民会館他 ④岩手県大槌町	①4名 ②2名 ③44名 ④8名 ⑤20名	青少年育成関係者、支援者 ①のべ250名 ②のべ120名 概ね15～34歳までの本人の家族 ③のべ200名 高校生以上 ④のべ35名	1,190
--------------------	---	-----------------------------------	--	-----------------------------------	--	-------

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日	実施予定場所	従事者の予定人数	事業費の予定額(千円)
物品販売	フリーマーケットやバザーでの販売	9月～11月 11:30～15:30	渋谷区内で実施されるイベント	10人	10

収支予算書(案)

平成28年4月1日～平成29年3月31日

特定非営利活動法人ピアサポートネットしぶや
(単位:円)

科 目	金 額	備 考
I 収入の部		
1 受取会費等		
正会員会費	100,000	5000×20
賛助会員会費	300,000	3000×100
2 事業収益		
自立支援プログラム事業収益	3,800,000	利用料金等
被災地支援事業収益	150,000	事業参加費等
3 受取寄付金		
指定寄付金	2,276,000	日本テラワード仏教協会・サッポロビールG
一般寄付金	2,359,000	
4 受取補助金・助成金		
若年困難者の意欲を高める地域ネットワーク	5,659,000	福祉医療機構
6 雑収益		
受取利息 他	396,000	データ処理謝礼、アウトリーチ謝金等
当期収入合計(A)	15,040,000	
II 支出の部		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	5,008,500	事業運営スタッフ賃金
法定福利費	450,000	社会保険料、労働保険料
人件費計	5,458,500	
(2) その他の経費		
業務委託費	250,000	調査委託費
謝金	3,744,000	講師等事業関係者謝金等
印刷製本費	266,000	報告書等印刷費
旅費交通費	620,000	交通費、宿泊費等
通信運搬費	277,000	電話料金、郵送費等
消耗品費	599,000	文具、日用品、事務所備品等
水道光熱費	135,000	事務所水光熱費
地代家賃	1,404,000	事務所家賃
賃借料	596,000	貸切バス料金等
保険料	50,000	NPO損害賠償保険等
物品購入費	214,000	食材等購入費
雑費	30,000	振込手数料、駄菓子代等
その他の経費計	8,185,000	
事業費計	13,643,500	
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	790,500	職員賃金
法定福利費	50,000	社会保険料、労働保険料
福利厚生費	10,000	健康診断等
人件費計	850,500	
(2) その他の経費		
会議費	10,000	総会開催費等
印刷製本費	10,000	団体リーフレット等
通信運搬費	30,000	電話料金、郵送費等
消耗品費	30,000	文具、日用品、事務所備品等
修繕費	10,000	事務所備品等修理費
水道光熱費	15,000	事務所水光熱費
地代家賃	156,000	事務所家賃
租税公課	20,000	収入印紙等
法人税、住民税及び事業税	0	
雑費	15,000	振込手数料、町会費等
その他の経費計	296,000	
管理費計	1,146,500	
3 予備費	250,000	
経常費用計	15,040,000	
当期経常増減額	0	
当期正味財産増減額	0	
前期繰越正味財産額	3,740,403	
次期繰越正味財産額	3,740,403	

第3号議案

役員を選任

理事および監事の選任について(案) 任期:平成28年6月30日～平成30年6月29日
(敬称略)

	役名		氏名	所属・肩書き
1	理事	留任	相川 良子	NPO 法人ピアサポートネットしぶや 理事長
2	理事	留任	鈴木 仁	NPO 法人ピアサポートネットしぶや 副理事長
3	理事	留任	倉地 鉄雄	NPO 法人ピアサポートネットしぶや 副理事長
4	理事	留任	品川 廣子	渋谷区民生委員 (元)
5	理事	留任	村田 茂	渋谷子どもの居場所づくり実行委員会 セセラギファンイン 代表
6	理事	留任	只木 一行	渋谷子どもの居場所づくり実行委員会 代官山ファンイン 代表
7	理事	留任	金井 茂巳	渋谷子どもの居場所づくり実行委員会 原宿ファンイン 代表
8	理事	留任	鹿濱 美子	渋谷子どもの居場所づくり実行委員会 代々木ファンイン 代表
9	理事	留任	佐藤 正人	渋谷子どもの居場所づくり実行委員会 恵比寿ファンイン 代表
10	理事	留任	木下 善雄	僧侶/保護司
11	理事	留任	川上 一恵	医師
12	理事	留任	齋藤 誠二	会社員
13	監事	留任	伊藤 まゆ	弁護士/渋谷区人権擁護委員
14	監事	留任	小林 チヨ子	渋谷子どもの居場所づくり実行委員会 広尾ファンイン 代表